



新潟市中央区新光町にある現在の新潟県庁舎は、1985年3月の竣工から今年で40年を迎える。「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指し、さらなる交流人口拡大や拠点性向上が求められる中、県政の発展と県民の安全・安心を守る司令塔としての役割が一層注目される。



発行所
日本工業経済新聞社
新潟支局
新潟市中央区礎町通一ノ町1945-1
電話 025(224)3321
FAX 025(224)5534
本社 東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
URL www.nikoukei.co.jp
©日本工業経済新聞社

新年特集号

新潟県知事、北陸地方整備局長年頭所感
県内各地域の今後の主要計画展望
新建協福田会長インタビュー

3
7
2

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

建設産業と、ともに歩みつづける

 **東日本建設業保証株式会社**
新潟支店

取締役新潟支店長 齊藤 国広

新潟市中央区新光町7-5 (新潟県建設会館3F)
電話 025-285-7151 FAX 0120-027-386

確かなものを 地球と未来に

 **一般社団法人 日本建設業連合会**
北陸支部

支部長 木村 淳二

副支部長 池田 恭二 副支部長 角野淳一郎
副支部長 富永 正 副支部長 荒明 正紀
副支部長 安西 忠信

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1 (興和ビル7階)
TEL025(285)8886(代) FAX025(285)8884

一般社団法人
新潟県建設業協会

会長 福田 勝之也
副会長 藤田 直也
副会長 大石 保男
副会長 鈴木 秀城
副会長 松山 晴久

〒950-0965 新潟市中央区新光町7番地5 (新潟県建設会館1F)
TEL(025)285-7111 FAX(025)285-7119

 **福田道路株式会社**

代表取締役会長 海野 正美
代表取締役社長 坂上 浩則

〒951-8503 新潟市中央区川岸町一丁目五三番地一
TEL 025-111-1111
FAX 025-111-1112

 **株式会社 水倉組**

代表取締役 水倉 直人

本社 新潟市西蒲区巻甲五四八〇番地
TEL(025)71-1111(代表)
URL https://www.mizukura.co.jp

 **株式会社 植木組**

代表取締役社長 日下部 久夫

本社 新潟県柏崎市駅前二丁目五番四五号
TEL(025)73-1111(代表)
新潟本店 新潟県長岡市坂之上町三丁目四番六号
東京本店 東京都千代田区神田東松下町四番地二

 **株式会社 加賀田組**

代表取締役社長 馬場 康

本社 新潟市中央区万代四丁目五番十五号
電話 025-114-7151(代表)
FAX 025-114-7152

 **株式会社 本間組**

代表取締役社長 本間 達郎

新潟本社 千九五一 新潟市中央区西湊町通三ノ町三〇〇三
八六五〇 TEL 025-139-1111(大代表)
支店 東北・東京・名古屋・関西・中国・四国・九州・佐渡

感動をつなぐ

 **株式会社 福田組**

代表取締役社長 荒明 正紀

本社 千九五一 八六六八
新潟市中央区一番堀通町三番地十
TEL 025-126-1111(代表)
FAX 025-126-1112

年頭あいさつ

北陸地方整備局長 高松

論

新潟県知事 花角 英世

住んでよし、訪れてよしの新潟県へ



令和7年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

県民の皆様から再び信任を頂いてから2年半、県民の皆様と安全と安心を確保することを第一に、活力ある新潟県の実現を目指し、2期目の県政運営に取り組んでおります。

本県では、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える、そして国内外の方々が新潟に魅力を感じ、

訪ねてきていただける「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、県政の推進に努めてまいります。

中でも、県政の二丁目一番地である防災・減災対策については、近年、自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用しながら、ハード・ソフト両面での対策を進めてまいります。

一方、本県の建設産業は将来の担い手確保が大きな課題となっております。若年層にとっても魅力のある産業となるためには、長時間労働の是正や産業イメージの向上が急務であり、県では「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」に基づき、週休2日工事やICT活用工事の推進、バックオフィス業務のDX推進に取り組む企業の支援など働き方改革を促進する取組を着実に進めてまいります。

昨年7月、長年の悲願であった「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録が実現しました。登録決定にあたり、これまでご支援、ご協力いただいた全ての関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後は、この素晴らしい遺産の保存・活用にしっかりと取り組み、未来に継承する責務を果たすとともに、国内外の多くの方々から世界文化遺産としての価値や佐渡を含めた県内各地の多様な魅力を積極的に発信し、年間を通じて県内周遊の促進やリピーターの獲得に取り組んでまいります。

こうした取り組みが新潟県の元気につながることを願うとともに、県といたしまして、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で各事業に取り組んでまいります。

地域建設産業ますます発展の年に



令和7年の新しい年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より国土交通行政の推進にあたり、北陸地方整備局管内における社会資本整備と維持管理につきまして、ご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、令和6年能登半島地震や奥能登を中心とした豪雨など、歴史に残る大災害が発生しました。

北陸地方整備局は、石川県や被災市町へ

のリエンやTEC-FORCEの派遣、協定企業との道路開閉や河道閉塞対策、港湾の応急復旧など、被災地の復旧・復興に向け、関係機関と連携し、全力で取り組んでいます。昨年2月16日には新たな「能登復興事務所」の設置など組織を拡充し対応してきております。

近年、頻発化する気象災害に対し、より強靱な国土を築くことが急務となっております。北陸地方の安全・安心、更には、経済活性化にむけたプロジェクトについては、「大津分水路改修事業」、「朝日温海道路」など、事業の着実な進捗が求められています。

これらを含めた各事業を推進するため、一般会計の歳出総額およそ14兆円の令和6年度補正予算が昨年12月に成立しました。

ところで、北陸地方整備局では、昨年12月にアクションプランとして「北陸けんせつミライ2025」を公表しました。3

本柱として、「適正利潤の確保」、「変わる待遇・働き方」、そして「未来につながる建設現場」を掲げ、新たなメニューを含め積極的に展開してまいります。

建設DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進については、昨年3月に開所した「北陸インフラDX人材育成センター」での研修の一層の充実、「i-construction 2.0」や工事書

類作成の省力化なども含め、働き方改革と生産性向上、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

（海に陸に未来を拓く）

株式会社 中元組

代表取締役社長 川上 邦明

本社 長岡市寺泊松沢町九三三番地一四
電話(025)258-7511(代表)
FAX(025)258-7513(代表)
支店 新潟・上越 七五三三七番地
営業所 新潟・能生・柏崎・燕
事務所 和島・寺泊港湾

総合建設業 ISO55001

「わたしたちは、地域環境の向上に寄与します」

相村建設株式会社

代表取締役 相澤 吉久

新潟県上越市大字下源入一八六番地六
TEL(025)543-3456
FAX(025)543-3457

株式会社 興和

代表取締役社長 齋藤 浩之

〒950-8565 新潟市中央区新光町6番地1
電話(025)281-8811
FAX(025)281-8833

株式会社 キタック

代表取締役社長 中山 正子

TEL 025(288)1111
FAX 025(288)0001

50th ANNIVERSARY

株式会社 村尾技建

代表取締役 村尾 治祐

〒950-0948 新潟市中央区女池南2丁目4番17号
TEL(025)284-6100(代表)
事業所 新潟長岡上越佐渡

<https://www.muraogiken.co.jp>

株式会社 アドヴァンス

代表取締役社長 川口 晃

本社 新潟市中央区川岸町3丁目17番地22
TEL 025(233)4131(代表)

営業所 新潟・上越・佐渡・長岡・上越・富山・金沢・長野・伊那

夢と希望をかたちに「幸せ創造企業」

久保田建設株式会社

代表取締役 稲葉 千秋

本社/〒943-0132 上越市大字辰尾新田1番地
TEL/025-524-4510 FAX/025-522-7780
URL/https://www.kubota-con.co.jp/

総合建設コンサルタント

NCE エヌシーイー 株式会社 (New Civil Engineering)

代表取締役 小見 直樹

本社 〒950-0954 新潟市中央区美咲町1丁目7番25号
電話(025)285-8540
FAX(025)285-3531
I P(050)3802-4316

NPO法人 全国G空間情報技術研究会

関東中部G空間情報技術研究会

【県内会員】

(株) SIC 桑原 (上越市)
(株) トクサス (上越市)
新潟県上越国土測量(株) (上越市)

【事務局】 全国会員数100社
第一測工棟内 担当:小堀 tel.028-633-0468

株式会社 アルゴス

代表取締役 古川 大助

〒944-0009 新潟県妙高市東陽町1番1号
電話/0255-72-3448 FAX/0255-72-9426

株式会社 タキザワ設計

代表取締役 滝沢 誠

本社 〒950-0911 新潟市中央区笹口3丁目7番地11
電話/025-245-0596(代表) FAX/025-245-4554
URL:https://tksekkei.co.jp

 **北越産業株式会社**

代表取締役 **渡 邊 秀 照**

〒950-0863 新潟市東区卸新町 3-16-19

電 話／025-270-2500 F A X／025-270-2501

今後の主要計画展望

新潟市

水道局

4力年で設備更新

竹尾・巻の浄配水場

2025年度から竹尾配水場と巻浄水場・稲島配水場で設備更新を実施する。いずれも4力年継続事業で、28年度末の完了を目指す。概算工事費とする。

竹尾配水場

ポンプ施設は、既設ポンプ室のサクション管は更新および耐震化し、パイパス管、配水管の壁貫通、支障階段を改修する。配水ポンプ設備、配管弁類、点検歩廊を更新。受変電設備・動力設備、計装機器の更新と、既設監視制御設備の機能増設を行う。

また自家発電設備を更新し、屋外燃料タンクを地下式とする。更新に伴い発電機室が一般取扱所となるため、搬入口・出入口、換気設備、玄関など

巻浄水場・稲島配水場

巻浄水場は、耐用年数を超過した受変電設備の老朽化した設備更新と送水量計・流量調節弁などを新設する。またポンプ場の間仕切り、空調



竹尾配水場



巻浄水場

人手不足で「対応不可」

旧三越再開発 施工者ヒアリング

西堀通5番町地区第一種市街地再開発準備組合(小川恒男理事長、事業参画＝廣瀬・東京建物)は、中央区の旧三越跡再開発で、昨年末に工事のヒアリング調査を実施。人手不足とスケジュールを理由とし、全社が2026年度の本体着工は対応できないと回答した。

西蒲区役所の新庁舎

実施設計は随契も視野

現地建て替えを目指す西蒲区役所の新庁舎は、本年度に基本設計をまとめる。公募型プロポーザル方式で選定を進め、最優秀提案者の特定は2月12日。履行期限は9月30日。今月以降に再度

日。実施設計は、秋以降の発注とし、随契契約も視野に検討している。新庁舎の工事予定額は18億2000万円(税込)、工事期間は27年7月～29年1月までを想定している。

ら、敷地内で建て替える。新庁舎の整備後に既存施設解体の入札、28年度に外構工事の入札を別添予定する。新庁舎の延べ床面積はおよそ1200㎡。火葬炉を3基配備する。プライバシーに配慮した葬送儀式空間の個別化、バリアフリー化、ZEB Readyの実現を念頭に、省エネルギー化を図る。設計は基設計(新潟市

25・26年度に設計
坂井輪中を全面改築

能登半島地震の被害を受けた坂井輪中学校は、全面改築に向け、2025・26年の2力年で基本

設計と実施設計を策定する。設計費を当初予算に盛り込む方針だ。発注方式や、基本・実施設計を個々に発注するか、まとめた発注とするかは、予算状況を見て検討する。



新校舎はグラウンドに建設(市資料を基に作成)

巻斎場工事へ着手

概算建設費は15億円

現地建て替えを計画する西蒲区の巻斎場は、新年度から2力年で建設工事に着手する。工事費を当初予算に計上する方針だ。建設費の概算は15億



建物の外観イメージ

が担当する。西蒲区和納5770地内の現施設を稼働しながら、敷地内で建て替える。新斎場の整備後に既存施設解体の入札、28年度に外構工事の入札を別添予定する。新斎場の延べ床面積はおよそ1200㎡。火葬炉を3基配備する。プライバシーに配慮した葬送儀式空間の個別化、バリアフリー化、ZEB Readyの実現を念頭に、省エネ

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

建設コンサルタント協会
北陸支部

支部長 吉野 清文

JCCA

新潟市中央区新光町六番地一
事務所 電話 (025) 281-3370
FAX (025) 281-3371

新潟県測量設計業協会

会長 佐治 隆二
副会長 荒井 秀一
副会長 大塚 靖
副会長 岩野 靖

新潟市中央区白山浦一丁目六二番地二
事務所 電話 (025) 267-1100
FAX (025) 267-1101

新潟県建築設計協同組合

理事長 長橋 鉄雄
副理事長 小川 晋哉
副理事長 山口 忠勝
副理事長 大川 行雄

新潟市中央区白山浦一丁目六二番地
電話 (025) 265-1476
E-mail: nlgat@nlgaken-sekkei.com

建設業労働災害防止協会
新潟県支部

支部長 福田 勝之

新潟市中央区新光町七番地五
電話 (025) 285-7144
FAX (025) 285-7144

新潟県空調衛生工事業協会

会長 星野 幸作
副会長 長谷川 寿一
副会長 宮越 拓矢

新潟市中央区白山浦一丁目六二番地
事務所 電話 (025) 265-1476
FAX (025) 265-1476

新潟県交通安全施設業協会

会長 本間 誠也

新潟市中央区新光町六番地一
事務所 電話 (025) 281-3370
FAX (025) 281-3371

上越地域

今後の主要計画展望

1月中旬に事業者選定
市役所隣へホテル誘致

柏崎市は、1月中旬にも公募型プロポーザル方式を受けた、ホテルサンシャイン(駅前1丁目地内)が閉鎖するなど、柏崎駅周辺の環境変化や今後の民間事業者売却し、開設を準備することが条件。市内在住者の優先的な雇用や食事提供に市内産食



市役所隣の売却予定地



平面図

新年度予算で経費要求
柿崎区の統合保育園整備

上越市

上越市は柿崎区内で計画する統合保育園の整備に向けて、新年度当初予算に設計関係経費等を要

柿崎区の▽柿崎第一▽柿崎第二▽上下浜▽下黒川の4保育園を統合・再編し、柿崎体育館跡地で新保育園の建設を計画。整備着手から開園までには、設計や用地造成などを含め4〜5年程度を要する見込みで、今後、新保育園の園舎および周辺の安全対策、公立保育園における民間移管の在り方に関する検討も行う。

統合対象保育園のうち、RC造の柿崎第一保育園を除く、3保育園については耐用年数が超過し老朽化が著しいことに



建設候補地の柿崎体育館

刈羽村は、軽費老人ホームの新築へ早ければ1月中旬にも制限付き一般競争入札を公告したい考えだ。2月中旬に入札を行い、契約については、3月定例会または臨時議会での本契約の議決も視野に入れ、工期の確保を図る。工期は約400日で、2024年度と25年度の2力年で建設を進め、26

早ければ1月公告
軽費老人ホーム新築

刈羽村は、軽費老人ホームの新築へ早ければ1月中旬にも制限付き一般競争入札を公告したい考えだ。2月中旬に入札を行い、契約については、3月定例会または臨時議会での本契約の議決も視野に入れ、工期の確保を図る。工期は約400日で、2024年度と25年度の2力年で建設を進め、26

価格は8100万円が設定されている。建設するホテルは、客室140室以上で、ビジネスや観光目的に使える運営とし、宿泊者の食事提供を行うため、食品衛生法55条に規定する飲食店営業許可を受けた施設を備えることが条件。市内在住者の優先的な雇用や食事提供に市内産食

町5街区は、2014年12月にJX日鉱日石エネルギーから3街区、4街区と合わせて1億2472万4400円で取得。3街区には市役所本庁舎、4街区は駐車場と車が整備されている。

民間事業者を公募
ガス上下水道官民連携

糸魚川市

糸魚川市は、ガス事業の譲渡、上下水道事業の包括委託(維持管理・更新)などが入る。建設地は、大型商業施設「フント5」向かい、下高町地内の有坂井栓工

ガス事業については、ガス主任技術者の雇用育成の面で、配置転換や採用面で制約がある市職員に代わって必要な技術の確保・育成など、民間で保安体制を構築。上下水道事業では、ガス事業と一体での業務実施とすることや民間が実施することで削減効果が期待できることなどから、施設の更新関連業務を含む包括委託とする。また、上下水道管路の設計・工事監理業務は、災害対応など市の技術として特に重要であり、技術継承の観点から一部を包括委託から除外し、引き続き市が一定の業務量を継続的に直接実施していく。

2、3カ所選定へ
新たな工業団地候補

上越市

上越市は、新たな工業団地の候補地として2、3カ所程度を優先的に整える。市では本年度に市内への進出および市内での事業拡張ニーズに対応するため新たな工業団地の整備

備に向けた基本計画の策定を進めている。また、整備を予定する大潟工業団地については当初予定していた2025年度末の分譲開始時期からは遅れるものの、整備手法によっては一部を先行して分譲開始するなど、企業ニーズに応じていく方針。

このほか、大和・和田・三郷にある▽大和保育園▽和田保育園▽三郷保育園の3園について、上雲寺保育園では、駐車場も移転統合が計画されており、建設候補地の検討が進められている。

民間事業者選定に当たっては、安全対策・安定運営の確保、地域に根差した運営、ガス上下水道事業の一体的運営をはじめ、ガス料金水準の維持などを基本的要件とする。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

メディアの効果的な使い方をご提案します!

チラシ・DM / 会社案内 / WEB / SNS・ブログ / 動画制作 / 書籍
デジタルパンフ / マンガ制作 / デジタルサイネージ



株式会社ウィザップ
WITH UP CO., LTD.

本社
〒950-0963 新潟市中央区南出来島2丁目1-25
TEL.025-285-3311

東京支店
〒110-0016 東京都台東区台東4丁目22番8号 ワタナベビル2階
TEL.03-6284-2560

スマホで
スキャン!



https://www.sksp.co.jp

新潟市道路保全協会

事務局

〒950-0965
FAX 電話 (025) 283-1034
A X (025) 283-1035

理事長 阿部 茂 幸

新潟市建設業協会

事務局

新潟市中央区新光町七番地五
電話 (025) 285-7131

会長 市村 稿

新潟県構造物維持補修技術協会

事務局

〒950-0983
FAX 電話 (025) 242-1100
A X (025) 242-1101

会長 原山 茂

県央・見附

今後の主要計画展望

近く基本計画案公表

新しい子育て拠点施設

加茂市

加茂市は、新しい子育て・健康づくり拠点施設の建設を計画する。2027年度の開設を目標に機能や配置計画の検討を

市内で進めており、近く基本計画案が示される。パブリックコメントを行った上で本年度中の成案化を目指す。順調に進めば25年度の早い時期に基本設計に着手したい考えだ。



写真奥からゆきつばき荘、母子健康センター、機能訓練センター

全世代の市民の健康を支えることができる場を築くことが目標。また、あそびの広場や多世代との交流の場、インフォメーションスペースを整備に当たっての基

本理念は「全世代の市民のこころとからだの健康づくりを総合的に支援する拠点」。事業手法については、基本計画の中で示しているが、発注方式は、プロポーザルや設計・施工一括を検討。メリット・デメリットを検証し、より適したものを採用したいとしている。建設地は、ほぼ1カ所に絞り込まれているとのこと。

施設規模は総2階建て、延べ床面積2800㎡程度を想定しているものの、盛り込む機能によって今後変わる可能性

市は、母子健康センター、機能訓練センター、あそびの広場、ゆきつばき荘は、老朽化が進行し、必要設備が不足するなど、市民の子育て・健康づくりに係る施設の安全性や利便性に課題を抱えており、早期の解決が求められている。

施設は、延べ床面積2800㎡程度を想定しているものの、盛り込む機能によって今後変わる可能性

見附市

PPP/PFI導入も

次期最終処分場整備で

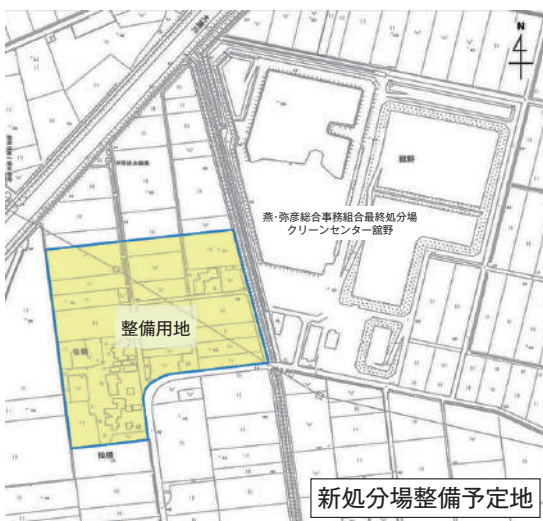
見附市は、次期最終処分場の整備でPPP/PFI手法の導入を検討している。事業方式およびVFM検討と並行して2025年度中に基本設計を策定。25年度夏ごろから

25年度を期間とする債務負担行為を設定した。限度額は実施設計が1億5400万円、地質調査が3166万9000円となっている。

新最終処分場の供用開始は29年度を予定。25年度は実施設計と導水路付替工事を実施し、26年度から28年度の3カ年で建設工事を進める。

新たな施設はオープン型とし、規模は、15年間の埋立可能容量と覆土量から推計した5万1800㎡と災害廃棄物発生量1万7900㎡を加えた6万9700㎡を想定する。

整備場所は、供用中のクリーンセンター館野の西側隣接地。燕市松橋地



25年度を期間とする債務負担行為を設定した。限度額は実施設計が1億5400万円、地質調査が3166万9000円となっている。

新最終処分場の供用開始は29年度を予定。25年度は実施設計と導水路付替工事を実施し、26年度から28年度の3カ年で建設工事を進める。

新たな施設はオープン型とし、規模は、15年間の埋立可能容量と覆土量から推計した5万1800㎡と災害廃棄物発生量1万7900㎡を加えた6万9700㎡を想定する。

整備場所は、供用中のクリーンセンター館野の西側隣接地。燕市松橋地

25年度を期間とする債務負担行為を設定した。限度額は実施設計が1億5400万円、地質調査が3166万9000円となっている。

新最終処分場の供用開始は29年度を予定。25年度は実施設計と導水路付替工事を実施し、26年度から28年度の3カ年で建設工事を進める。

新たな施設はオープン型とし、規模は、15年間の埋立可能容量と覆土量から推計した5万1800㎡と災害廃棄物発生量1万7900㎡を加えた6万9700㎡を想定する。

整備場所は、供用中のクリーンセンター館野の西側隣接地。燕市松橋地

燕・弥彦事務組合

実施設計近く発注

新たな最終処分場整備

燕・弥彦総合事務組合（管理者＝鈴木力・燕市長）は、新たな最終処分場の実施設計と地質調査業務の発注を近く行う。指名競争入札を視野に発注準備を進めている。本年度中に受託者を選定し、2

25年度を期間とする債務負担行為を設定した。限度額は実施設計が1億5400万円、地質調査が3166万9000円となっている。

新最終処分場の供用開始は29年度を予定。25年度は実施設計と導水路付替工事を実施し、26年度から28年度の3カ年で建設工事を進める。

新たな施設はオープン型とし、規模は、15年間の埋立可能容量と覆土量から推計した5万1800㎡と災害廃棄物発生量1万7900㎡を加えた6万9700㎡を想定する。

整備場所は、供用中のクリーンセンター館野の西側隣接地。燕市松橋地

25年度を期間とする債務負担行為を設定した。限度額は実施設計が1億5400万円、地質調査が3166万9000円となっている。

新最終処分場の供用開始は29年度を予定。25年度は実施設計と導水路付替工事を実施し、26年度から28年度の3カ年で建設工事を進める。

新たな施設はオープン型とし、規模は、15年間の埋立可能容量と覆土量から推計した5万1800㎡と災害廃棄物発生量1万7900㎡を加えた6万9700㎡を想定する。

整備場所は、供用中のクリーンセンター館野の西側隣接地。燕市松橋地

25年度を期間とする債務負担行為を設定した。限度額は実施設計が1億5400万円、地質調査が3166万9000円となっている。

内の敷地約4万㎡。基本計画および基本設計は、日産技術コンサルタント（東京都）が担当している。

現行施設のクリーンセンター館野は、13年に第2期工事が完了し、同年4月に供用を開始した。場所は燕市館野地内。現

在の計画年間埋立量を1万6000㎡とすると、29年度には計画容量の15万9000㎡に達する見込みとなっている。

000万円を見込む。次期処分場の施設規模は、15年分の焼却灰などの埋立量を見込んだ9000㎡。埋設区画は上部50m×60m、深さ5m。二重遮水シート構造を採用し、浸出水集排水管、地下水集排水管、雨水集排水管、浸出水処理施設、浸出水流量調整槽を設置する。

既存処分場は、1981年から埋め立てを開始し、拡張・工事を経て2001年にかさ上げを実施する。

次期最終処分場の基本設計は、建設技術研究所（本社・東京都）が担当する。

施設は、延べ床面積2800㎡程度を想定しているものの、盛り込む機能によって今後変わる可能性

新年度に概略設計

東西自由通路と新駅舎

見附駅周辺整備

見附市は、駅周辺整備事業の東西自由通路・新

駅舎の整備で既存路線橋の自由通路化を最優先案に検討を進めている。現在、道路橋としての耐震性を有しているかどうかの調査を行っており、本年度中に結果が示される。健全度が確認されれば、2025年度に概略設計へ着手したい考えだ。

跨線橋は鉄道施設としての安全性は確認されているが、今後市がJRから同施設を譲り受け、自由通路として維持管理する上で道路橋としての強度を有しているかを確認する。業務は県内のコンサルタントに委託した。駅周辺整備では現在、前期計画として東側の整備を推進。後期計画では自由通路、新駅舎、西口ロータリー整備などを予定する。

東側の設計は、国際開発コンサルタンツ（東京都）が担当した。

らも町民体育館建設事業を登録。本体工費に11億581万9000円、外構工費に5720万円、設計監理費に842万1万6000円を計上している。

基本構想などを審議する検討委員会は、23年度に2回開催。本年度は3回程度の会議を予定しているが、現在までに開かれていない。

見附市

町民体育館建設を推進

検討委の議論再開へ

見附市は、町民体育館建設に向けた検討を再開する意向だ。加茂市・田上町消防衛生保育組合（管理者＝藤田明美・加茂市長）が管理するこみ処

理施設の整備方針が決定するまで議論を一旦停止してきたが、同処理施設について広域化に向けた検討が始めることが示されたことから、検討委員

会での議論を再開する。原ヶ崎新田地内にある

町が本年度に策定したまちづくり財政計画には、時期を未定としなが

らも町民体育館建設事業を登録。本体工費に11億581万9000円、外構工費に5720万円、設計監理費に842万1万6000円を計上している。

基本構想などを審議する検討委員会は、23年度に2回開催。本年度は3回程度の会議を予定しているが、現在までに開かれていない。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

(順不同)

好評です!



新潟建設新聞

電子版

★詳細や試読・購読はこちら★

<https://nikoukei-niigata.jp/lp/>



イベントやセミナーのノベルティに

半透明

ペーパーファイル

印刷サービス

抗ウイルス・抗菌

ランチョンマット

印刷サービス

東京プリント社 PODチーム

〒951-8141 新潟市中央区関新1丁目2471番地

<https://www.tprix-order.biz>



☆これから皆様へ スーパーサービス☆

日経マシナリー株式会社

■印刷業向け印刷機器全般の販売
■一般企業向け OA・事務機の販売

〒950-0084 新潟市中央区明石1丁目7-20
印刷機部 ☎ 025-247-3245(代)
FAX025-241-8491

〇〇A機部 ☎025-245-9988(代) FAX025-245-9985
〇〇B機部 ☎025-245-9988(代) FAX025-245-9985

URL: <https://www.nikkei-m.co.jp>

日経マシナリー

検索してください

新潟県建設業協会

福田勝之会長インタビュー



「昨年を振り返って
1月1日に発生した能登
半島地震で、新潟県内も被
災地となった。新潟市でも
液状化などの被害を受けた
が、過去の新潟地震で液状
化し、対応した市役所周辺
などは、致命的な被害を回
避しており、事前の備えの
効果・重要性をあらためて
認識している。未然に災害
を、いかに抑えていくかと
いう事前防災の議
論は、国民の理解
が進んだのではな
いか。国土強靱化
で、本来やるべき
議論であり、『災
害は忘れた頃に
やって来る』『備
えあれば憂いなし』という
格言もある。国土強靱化へ
7年度のピーク時から半数
の国民の理解が進み、背景
に減少するなど、将来を見

国土強靱化の促進に期待感 事前防災への理解は進んだ

「昨年を振り返って
1月1日に発生した能登
半島地震で、新潟県内も被
災地となった。新潟市でも
液状化などの被害を受けた
が、過去の新潟地震で液状
化し、対応した市役所周辺
などは、致命的な被害を回
避しており、事前の備えの
効果・重要性をあらためて
認識している。未然に災害
を、いかに抑えていくかと
いう事前防災の議
論は、国民の理解
が進んだのではな
いか。国土強靱化
で、本来やるべき
議論であり、『災
害は忘れた頃に
やって来る』『備
えあれば憂いなし』という
格言もある。国土強靱化へ
7年度のピーク時から半数
の国民の理解が進み、背景
に減少するなど、将来を見

新潟県建設業協会の福田勝之会長は、建設専門紙のインタビューに応じ、
昨年の能登半島地震を受けて「事前防災への国民の理解が進んだ」として安
全・安心を守る国土強靱化の一層の進展に期待を寄せる。「公共事業は未来へ
の投資である」とし、必要性を訴えていく。また、働き方改革には現場の実
情に合った週休2日制を求めるほか、北陸DX人材育成センターを活用した
DX人材の育成に意欲を見せる。地域の守り手である地元建設業者として、
各地域で何ができるかを考え、地域のために関与していく。

「昨年を振り返って
1月1日に発生した能登
半島地震で、新潟県内も被
災地となった。新潟市でも
液状化などの被害を受けた
が、過去の新潟地震で液状
化し、対応した市役所周辺
などは、致命的な被害を回
避しており、事前の備えの
効果・重要性をあらためて
認識している。未然に災害
を、いかに抑えていくかと
いう事前防災の議
論は、国民の理解
が進んだのではな
いか。国土強靱化
で、本来やるべき
議論であり、『災
害は忘れた頃に
やって来る』『備
えあれば憂いなし』という
格言もある。国土強靱化へ
7年度のピーク時から半数
の国民の理解が進み、背景
に減少するなど、将来を見

「昨年を振り返って
1月1日に発生した能登
半島地震で、新潟県内も被
災地となった。新潟市でも
液状化などの被害を受けた
が、過去の新潟地震で液状
化し、対応した市役所周辺
などは、致命的な被害を回
避しており、事前の備えの
効果・重要性をあらためて
認識している。未然に災害
を、いかに抑えていくかと
いう事前防災の議
論は、国民の理解
が進んだのではな
いか。国土強靱化
で、本来やるべき
議論であり、『災
害は忘れた頃に
やって来る』『備
えあれば憂いなし』という
格言もある。国土強靱化へ
7年度のピーク時から半数
の国民の理解が進み、背景
に減少するなど、将来を見

「昨年を振り返って
1月1日に発生した能登
半島地震で、新潟県内も被
災地となった。新潟市でも
液状化などの被害を受けた
が、過去の新潟地震で液状
化し、対応した市役所周辺
などは、致命的な被害を回
避しており、事前の備えの
効果・重要性をあらためて
認識している。未然に災害
を、いかに抑えていくかと
いう事前防災の議
論は、国民の理解
が進んだのではな
いか。国土強靱化
で、本来やるべき
議論であり、『災
害は忘れた頃に
やって来る』『備
えあれば憂いなし』という
格言もある。国土強靱化へ
7年度のピーク時から半数
の国民の理解が進み、背景
に減少するなど、将来を見

「昨年を振り返って
1月1日に発生した能登
半島地震で、新潟県内も被
災地となった。新潟市でも
液状化などの被害を受けた
が、過去の新潟地震で液状
化し、対応した市役所周辺
などは、致命的な被害を回
避しており、事前の備えの
効果・重要性をあらためて
認識している。未然に災害
を、いかに抑えていくかと
いう事前防災の議
論は、国民の理解
が進んだのではな
いか。国土強靱化
で、本来やるべき
議論であり、『災
害は忘れた頃に
やって来る』『備
えあれば憂いなし』という
格言もある。国土強靱化へ
7年度のピーク時から半数
の国民の理解が進み、背景
に減少するなど、将来を見

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

理研興業株式会社 北海道自然電力

～理研興業と北海道自然電力が業務提携～
防風防雪型太陽光発電システム及び野生動物忌避対策に
於ける製品開発ならびに実装等についての業務提携を締結



締結日:2024年11月01日

謹賀新年
本年も宜しくお願い申し上げます
令和七年 新春

理研興業株式会社
代表取締役社長 紫尾幸弘

～設立70周年をむかえました～

防雪柵の進化とともに、おかげ様で
防雪柵納入実績 延べ1,700 km

70th
ANNIVERSARY

本社 〒047-0261 小樽市銭函3丁目263番地7
(TEL) (0134) 62-0033 (FAX) (0134) 62-0088 E-mail: info@riken-kogyo.co.jp
東北営業所 〒030-0862 青森市古川1丁目10番13号 (AQUA古川1丁目ビル2階)
(TEL) (017) 735-1888 (FAX) (017) 735-2511 E-mail: rk-tohoku@rapid.ocn.ne.jp

製品に関する詳しい情報は
www.riken-kogyo.co.jp
理研興業 検索